

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

「1円たりとも税金を無駄にしない」徹底的な無駄の削減を行うとともに、知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、効果的かつ効率的な行財政運営を実現する。さらに庁内分権を進め、自律的なマネジメントを行う。

① さいたま方式の新たな行財政運営システムの構築

～新たな行財政運営システムの構築

常に費用対効果を考え、『生産性の高い都市経営』を目指すため、新たな行財政運営システムを構築

事務事業総点検（改革のカルテ）に基づく「見直しの常態化」サイクル（PDCA+S ³³ ）の構築					行財政改革推進本部	
改革の方向性					H22-24財政効果	
新たなマネジメントサイクルとして、事務事業を常に見直し、見直すことが当たり前のこと、いわゆる「見直しの常態化」サイクル（PDCA+S）を構築し、「1円たりとも税金を無駄にしない」取り組みを全職員に定着させる。					－ 千円	
69	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・事務事業総点検の実施 ・改革のカルテの公表 ・見直しの常態化サイクルの構築（PDCA+S）	・成果の公表			
成果指標		－				

「しあわせ倍増プラン2009」に基づく政策マネジメントの推進					政策局 都市経営戦略室	
改革の方向性					H22-24財政効果	
しあわせ倍増プランに掲げる各施策の実施状況を検証し、その効果を高める視点で必要な改善を加える。また、事業の評価については、市民評価委員会における評価結果等を踏まえ、次年度の事業計画や予算編成に反映する。					－ 千円	
70	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・セルフマネジメント（内部評価）の実施 ・市民評価委員会の開催、市民評価報告会の実施（外部評価） ・トップマネジメント（都市経営戦略会議）の実施 ・次年度予算編成への反映				
成果指標		－				

³³ PDCA+S：PDCA（Plan：計画 Do：実施 Check：評価 Action：改善）に「Scrap&Build：再構築」の視点を加えた、本市独自の見直しサイクルのこと。

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

② 公共施設マネジメント

新たな予算編成手法の構築					財政局 財政部 財政課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
既存事務事業の見直しによる財源の範囲で、政策的事業の優先順位付けを局長が行う局長マネジメント予算方式を導入する。また、改革に積極的な局にあっては、財源捻出に対するインセンティブを付与する仕組みを構築する。					- 千円	
71	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 新システムの構築 選択と集中のための集中審議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新システムの拡充 			- 人
成果指標						

② 公共施設マネジメント

～公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の有効活用

公共施設マネジメント計画に基づく、公共施設の「維持管理経費の平準化」と「市民ニーズ等に応じた有効活用」

公共施設マネジメントの推進					行財政改革推進本部	
改革の方向性					H22-24財政効果	
全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として公共施設マネジメント計画を策定し、施設の有効活用や統廃合、適切な改修や維持管理、稼働率向上等に向けた具体的な取り組みを実施する。併せて、大規模な公共施設整備について、計画段階から事業の妥当性等を検証し、意思形成過程の透明化を図る。					- 千円	
72	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> 計画を踏まえた具体的な取り組みの実施 		- 人
成果指標	検討開始件数	-	-	3件		

公共施設市民サポーター制度の導入					行財政改革推進本部	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進するため、制度の対象とする公共施設の選定や実施体制の整備を市民とともに検討し、平成24年度から運用を開始する。					- 千円	
73	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 対象施設の選定・実施の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 試行 	<ul style="list-style-type: none"> 登録団体募集・運用開始 対象施設の拡大 		- 人
成果指標	導入施設数	-	-	20施設		
	登録団体数	-	-	40団体		

小中学校施設の有効活用					行財政改革推進本部 教育委員会 管理部 教育総務課、学校施設課 学校教育課 学事課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
国の学級編制の新標準を踏まえ、必要な教室数を確保した上で、転用可能な教室について、積極的に転用を図るとともに、学校施設の活用に関する情報を明確化し共有化を図る。 放課後児童クラブへの転用（活用）については、関係部局で構成される検討委員会を設置し、協議・対応を行う。 なお、学校の規模が一定水準を下回った場合は、住民を交え地域で対応を協議する。					- 千円	
74	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・学級編制新標準の情報収集と必要教室数の試算、及び学校における実態調査 ・学級編制新標準を踏まえ、適正規模化にむけた調査研究	・必要教室数についての学校との協議、調整 ・子ども未来局との検討委員会の設置、協議	・転用可能教室の順次情報提供		
成果指標	教室転用数	-	-	2 教室		

コミュニティ関連施設の適正化					行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課 教育委員会 生涯学習部 生涯学習総合センター	
改革の方向性					H22-24財政効果	
コミュニティ施設と公民館は、相互に連携し、3つのコア機能の充実を図る。 コミュニティ施設は、コミュニティセンターおよびプラザの運営と施設の考え方を整理するとともに、公民館は、公民館運営協議会と連携を深め、公民館がもつ公益的性格を尊重し、地域団体等との管理運営組織の充実を図る。 適正化の方向については、公共施設マネジメントの観点で検討を行う。					12,340 千円	
75	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		〈コミュニティ施設〉 ・使用料と施設の考え方を整理 〈公民館〉 ・地域団体等との協働運営モデル事業の報告書作成	・3つのコア機能を充実	・新使用料を設定		
成果指標	-					

勤労女性ホーム・勤労女性センターの用途変更					経済局 経済部 労働政策課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
勤労女性ホームについてはコミュニティ施設への転換を図るとともに、勤労女性センターは、現在の指定管理期間が終了する平成25年度までに、施設利用の有料化や地域住民の有効活用が図れるよう他用途への転換も含め検討する。					1,210 千円	
76	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・勤労女性ホーム廃止の条例改正 (H22. 10. 1公布 H23. 4. 1施行)	・勤労女性ホームはコミュニティ施設へ転換 ・勤労女性センター他用途先、受益者負担検討			
成果指標	勤労女性ホーム	-	用途転換	-		

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

② 公共施設マネジメント

道路整備事業の適正化					建設局 土木部 道路計画課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
77	<p>より効率的かつ効果的な道路整備を目指し、通常の路線的な整備のほかに新たな手法として、渋滞する交差点を「先行整備」する等の手法を検討する。 なお、新たな手法の導入にあたっては、現況調査及び分析が必要になることから、次期道路整備計画策定時（平成25年度）に導入することとし、短い事業期間での早期整備効果の発揮を目指す。また、新たな手法導入による効果について、指標を定め、公表することとする。</p>				- 千円	
	工程	H22 ・交通量及び旅行速度の調査、渋滞箇所の抽出	H23 ・渋滞箇所の現況調査及び渋滞箇所の分析	H24 ・分析を踏まえた整備候補箇所及び区間の抽出	H25以降 ・道路整備計画の見直し	H22-24人員効果 - 人
	成果指標	-				

橋りょう・主要道路アセットマネジメント ³⁴					建設局 土木部 道路環境課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
78	<p>橋りょう及び主要道路の維持管理について、これまでの悪くなってから補修する「事後保全」から、損傷が小さいうちに計画的に補修する「予防保全」管理へ移行することで、橋りょう及び主要道路の安全性・信頼性を確保するとともに、老朽時期の集中による補修費用の増大を避け、維持管理コストの縮減及び予算の平準化を行う。</p>				- 千円	
	工程	H22 ・継続的な橋りょう点検による劣化の早期発見と計画的な橋りょう補修の実施	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果 - 人
	成果指標	橋りょう点検の実施 250箇所	橋りょう補修工事の実施 5箇所	190箇所	5箇所	

³⁴ アセットマネジメント：道路や橋りょうなどの公共施設について、将来的な損傷・劣化等を予測・把握し、最も費用対効果の高い維持管理を行う考え方のこと。

③ 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革

～持続的な健全財政を見据えた財政運営
 既存事務事業の聖域なき見直しによる徹底したコスト削減と将来を見据えた財政運営の確保

既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減					行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
事務事業見直しメルクマール ³⁵ に基づき既存事務事業を常に見直す「見直しの常態化」の仕組みを構築し、毎年度の予算編成にその成果を反映する。					9,672,405 千円	
79	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業総点検の実施、予算編成に反映 ・「改革のカルテ」を活用した「見直しの常態化」の仕組み構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事務事業を常に見直し予算編成に反映 			
	成果指標	—				

補助事業の見直し					行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民ニーズの高度化・多様化等、社会経済情勢の変化に対応し、公正公平かつ効果的な制度とするため、補助金等見直しメルクマール ³⁶ に基づき、見直しを継続する。					96,658 千円	
80	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業総点検の実施 ・重点的に見直す補助事業の抽出 ・見直しの継続 				
	成果指標	—				

市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化					財政局 財政部 財政課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市債増発による将来負担を考慮し、市債発行額を抑制するため、予算編成過程において、普通建設事業費の平準化を図る。					25,117,613 千円	
81	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成における普通建設事業費の平準化 				
	成果指標	プライマリーバランス 黒字	黒字	黒字		

³⁵ 事務事業見直しメルクマール：「メルクマール」は、「指標」や「指針」といった言葉に訳される。平成5年から始まった、地方自治の大改革である地方分権改革で用いられた言葉で、「判断基準」と定義付けている。本市では、統一した見直しに当たっての基準が無かったため、「事務事業見直しメルクマール（判断基準）」を策定し、この基準に基づき事務事業を見直した。

³⁶ 補助金等見直しメルクマール：補助金等については、性質上、支出相手に着目した公平公正の観点及び長期固定による既得権益化の回避のため、補助金等に特化した判断基準が必要と考えたことから、別に「補助金等見直しメルクマール」を定めた。

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

③ 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革

公共工事コスト構造改善の推進					財政局 契約管理部 技術管理課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
社会経済情勢の変化に対応しながら、引き続き、公共工事のコスト縮減に取り組み、コスト意識の醸成を図るとともに、コストと品質の両面を重視したコスト構造となるよう改善を行う。					－ 千円	
82	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		コスト構造改善の推進				－ 人
成果指標	総合コスト改善率					
	3%		3%	3%		

特別会計、企業会計に対する繰出基準の明確化					財政局 財政部 財政課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
一般会計による赤字補てんの繰出金が常態化しないよう、改革プログラム「公営企業等の健全経営」の取り組みを中心として、その実効性を担保する取り組み（経営状況の調査、一般会計繰出金の基準作成）を行う。					－ 千円	
83	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・対象事業の選定、調査	・「公営企業等の健全経営」担当課との協議、対象事業に係る繰出基準作成	・予算への反映、対象事業の経営状況調査		－ 人
成果指標	－					

共通消耗品の集中調達・管理					出納室 出納課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
各課で個別に調達・管理している消耗品のうち、全庁共通消耗品の調達・管理方法について費用対効果の観点から検証を行い、効果的、効率的な共通消耗品の調達・管理方法を構築する。					－ 千円	
84	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・共通消耗品の全庁調査、選定 ・検討会議設置・開催 ・集中調達・管理の方向性決定	検討結果の実施			－ 人
成果指標	－					

賠償責任保険及び建物総合損害共済の一本化					財政局 財政部 用地管財課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
賠償責任保険の加入状況の把握・検証を行い経費の削減を図るとともに、建物総合損害共済についても、適正な加入となるよう、調査・検証を行なう。また、他局で加入している建物総合損害共済も含めて統一した加入基準を作成し、事務の統合を検討する。					－ 千円	
85	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・賠償責任保険加入の検証	・統合			－ 人
成果指標	－		・加入基準の作成 統合の検討			

各種基金の再構築					財政局 財政部 財政課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
各種基金の設置目的に対して、達成状況や基金の必要性について調査・検証を行い、再構築する。					－ 千円	
86	工程	H22 ・各種基金の設置目的及び必要性等を調査・検証	H23 ・他団体の状況を調査・再構築基準の策定、対象基金の選定	H24 ・再構築	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	－				－ 人

市表彰式典の再構築					総務局 総務部 総務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
表彰式典について、式典の洗い出し及び統合の可能性を検討し、統合可能なものについては、該当所管局が連携して、式典を統合する。					－ 千円	
87	工程	H22 ・表彰式典の洗い出し統合検討	H23 ・統合可能な式典の統合・実施	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	表彰式典数 12事業	11事業	10事業		－ 人

各種委員会・審議会等の見直し					総務局 総務部 総務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
幅広い層からの意見を市政に反映するため、審議会等の新規設置及び委員選任等に係る事前チェック体制を強化するとともに、公募委員の積極的な登用、役割を終えた審議会の廃止等、要綱に規定されている基準の見直しについても検討を行い、審議会運営の適正化、活性化を図る。また、市民に対する積極的な情報公開を進めるため、市HP等における審議会に関する情報提供の充実・拡大を図る。					－ 千円	
88	工程	H22 ・情報提供の充実、拡大 ・現状と課題の把握	H23 ・基準の見直し	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	公募委員の登用率 4%	5%	7%		－ 人

公用車のリース化					財政局 財政部 庁舎管理課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
公用車管理のさらなる合理化を図るため、直営方式や委託化等による維持管理費の削減効果の検証を行う。その上で、本庁・区役所の更新車両のリース化を推進する。また、総台数については稼働率等を勘案し計画的に削減を図る。					14,079 千円	
89	工程	H22 ・購入車両のリース化 ・台数の削減	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	リース化率 47%	65%	83%		－ 人
		台数削減率 1%	1%	1%		

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

④ 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

④ 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

～知恵と工夫による効果的な行政サービスへの転換
行政資源等を最大限に活用し、より効果的で高度な行政サービスを推進

90	コンビニエンスストアでの各種証明書の発行				市民・スポーツ文化局 区政推進室	
	改革の方向性				H22-24財政効果	
	コンビニエンスストアにおいて、住民基本台帳カードを利用して住民票の写し等の各種証明書を取得できるようにすることで、利便性の向上と窓口業務の負担を軽減する。				－ 千円	
	工程	H22 ・導入検討	H23 ・システム開発等導入準備、制度の周知	H24 ・コンビニエンスストアでの証明書発行開始	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	－				－ 人

91	公金収納のオンライン化（コンビニエンスストア収納³⁷等）				出納室 出納課	
	改革の方向性				H22-24財政効果	
	コンビニエンスストア収納やマルチペイメントによる収納、クレジットカード収納等、公金収納のオンライン化の対象業務を拡大し、納付手段の選択肢を増やすことにより、市民サービスの向上を図る。				－ 千円	
	工程	H22 ・庁内連絡会議設置 ・課題の整理・検討 ・基本方針の確定	H23 ・公金収納オンライン化準備	H24 ・公金収納オンライン化開始 ・次年度の検討・準備	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	－				－ 人

92	コールセンター等電話問合せ窓口の再構築				市長公室 広聴課	
	改革の方向性				H22-24財政効果	
	代表電話に入る電話をコールセンターに転送し、コールセンターが問合せ、受付及び各所管への電話取次ぎを行うことで電話問合せ窓口の一本化を図るとともに、市民の声データベースの開発にあわせてFAQの更新や対応記録を各所管が直接システムに入力できるように運用を改善する。				－ 千円	
	工程	H22 ・窓口一本化に向けた検討 ・システムの基本構想	H23 ・本庁代表電話（土日のみ）をコールセンターへ統合 ・システムの基本設計、構築	H24 ・区役所代表電話（土日のみ）をコールセンターへ統合 ・テスト運用	H25以降 ・代表電話を順次、コールセンターへ統合 ・運用開始	H22-24人員効果
	成果指標	－				－ 人

³⁷ コンビニエンスストア収納：市税などの公金について、コンビニエンスストアで支払うことができるようになるもの。店舗によるものの、24時間いつでも公金を支払うことができるようになるほか、公共施設や金融機関に加えて、納付先が格段に多くなるメリットがある。

許認可等の処理期間の短縮・処理状況の開示					総務局 総務部 総務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
許認可等の処理期間の短縮については、行政手続条例の周知を再度図るとともに、処理期間の見直しを実施する。また、申請に対する処理状況の開示については、その方法等を検討する。					－ 千円	
93	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・現況調査 ・課題の抽出	・短縮の検討 ・見直しの実施	（処理期間の短縮、状況開示）		
成果指標	－					

緊急時安心キットの整備					消防局 警防部 救急課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
救急現場において、高齢者や障害を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、掛かりつけ医療機関、既往症、緊急連絡先等の情報を正確に把握する「緊急時安心キット」を整備する。					－ 千円	
94	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・事業計画の調整	・緊急時安心キットの配布			
成果指標	緊急時安心キット配布数					
	－	80,000個	4,420個			

コミュニティサイクル ³⁸ の推進					都市局 都市計画部 都市交通課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
自転車を利用した市民サービスや観光利用による市内回遊性の向上と市内の自動車交通の抑制を図るため、民間活力等を活用したコミュニティサイクル事業を導入する。					40,000 千円	
95	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・社会実験の実施 ・需要予測・課題の抽出、分析	・民間活力による導入、運営の検討	・実施事業者の公募、システム整備	・導入	－ 人
成果指標	コミュニティサイクルのポート数					
	－	－	14箇所			

³⁸ コミュニティサイクル：レンタサイクルと同様な利用が可能であるとともに、都市内に複数の自転車貸出拠点（サイクルポート）を設置し、どのサイクルポートでも自転車の貸出・返却ができる便利なシステムをいう。

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

④ 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

コミュニティガーデンの推進					都市局 都市計画部 みどり推進課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
花いっぱい運動推進会の組織を再編し、花いっぱい運動の活動を市全域に広げる。未利用市有地等を有効活用し、花やみどりの豊かなまちづくりを行う。					－ 千円	
96	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 花いっぱい運動推進会の組織再編 未利用市有地における緑地化候補地の選定 	<ul style="list-style-type: none"> 未利用市有地の緑地化 			
成果指標	設立した支部数	1 支部	2 支部	3 支部		/
	未利用市有地を緑地化した箇所数	1 箇所	2 箇所	3 箇所		

組合施行等土地区画整理支援のあり方の見直し					都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
事業期間の短縮による市の総負担額の逓減化を図るため、23年度中に組合施行等土地区画整理事業に対する支援のあり方について検討を行う。組合への補助金は集中と選択により効果的な配分を行っていく。					－ 千円	
97	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 組合経営状況等の現状確認 	<ul style="list-style-type: none"> 課題に対する解決策の方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> 解決策の実施 補助金の効果的な配分 		
成果指標		－				/

コミュニティバス事業の見直し					都市局 都市計画部 都市交通課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民(地域住民)、運行事業者、市の役割を明確にし、3者による協働のもとでコミュニティバス等の地域交通を検討していく組織を設置するとともに、持続可能なコミュニティバス運営を目指し、導入、改善、廃止の基準を定める。また、運賃外収入の拡大や事業者の営業意欲を高める方策等について検討する。					6,792 千円	
98	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス等導入ガイドラインの策定 地域公共交通会議の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 導入ガイドライン運用開始 西区ルート延伸、岩槻区乗合バス本格導入(10月) 			
成果指標	コミュニティバス等の利用者数	293,000人	309,000人	327,000人		/
	補助金額/利用者数	574円/人	574円/人	568円/人		

少年自然の家事業の見直し					教育委員会 学校教育部 指導1課、館岩少年自然の家	
改革の方向性					H22-24財政効果	
少年自然の家の有効利用の観点から、閑散期における少年団体等の利用を積極的に進めるとともに、赤城少年自然の家と館岩少年自然の家の統廃合について検討し計画を策定する。					254 千円	
99	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・閑散期の利用促進に係る広報活動 ・少年自然の家の統廃合に係る基本構想の策定	・少年団体等の積極的な受入 ・統廃合基本計画の策定	・統廃合の基本調査、基本設計及び耐震診断の実施	・統廃合後に補助金見直し ・平成27年度末までに統廃合に伴う増改築工事完了、耐震設計・工事予定	— 人
成果指標	自然体験の目標達成度					/
	100%		100%		100%	
	少年団体等の増加数					
100人		100人		100人		

高等看護学院の見直し					保健福祉局 保健部 高等看護学院	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市内就業者数を増加させるため、現在の施設や教職員を最大限に活用し、学生定員を増員する。また、授業料等の基準を明確にするとともに、学生寮を改修し、有効活用を図る。					9,207 千円	
100	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・条例・規則の改正（学生定員の増員、授業料と入学検定料、学生寮貸家料の改定）	・学生定員を平成23年度入学者から1学年40名			— 人
成果指標	市内医療機関就職者数					/
	22人		25人		27人	

高齢者支援、障害者支援の再構築					保健福祉局 福祉部 福祉総務課 高齢福祉課、介護保険課、障害福祉課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
「現金給付（現物給付）からサービス給付へ」の考えのもとに、高齢者福祉施策・障害者福祉施策全体の見直しを行うとともに、高齢化や核家族化の進行、さらには都市化の進展等により、これまで家族や地域が担ってきた介護や育児の機能がぜい弱化している状況を踏まえ、地域の互助の仕組みづくりを明らかにし、本市の計画策定に反映させる。					— 千円	
101	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・検討会の設置 ・高齢者福祉施策、障害者福祉施策の方向性の明確化	・高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障害者総合支援計画へ反映	・保健福祉総合計画（地域福祉計画）へ反映 ・順次、見直しを実施		— 人
成果指標	—					/

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

④ 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

		幼児教育のあり方の検討			教育委員会 学校教育部 指導1課 子ども未来局 保育部 保育課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		幼児の健やかな育成を図るため、「さいたま市教育総合ビジョン」に基づき、国の動向（子ども・子育て新システム制度等）を踏まえながら本市における「幼児教育のあり方」を検討し、総合的な幼児教育の実現を図る。			- 千円	
102		H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	工程	・幼児教育のあり方検討会(仮)を設置 ・課題整理	・検討 ・幼児教育のあり方の方針(案)策定		・新方針による事業開始	- 人
	成果指標	-				

		子育て支援拠点事業の再構築			子ども未来局 子ども育成部 子育て企画課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		地域における子育て中の親とその子どもを対象とした各子育て支援拠点事業の機能や役割について、地区社会福祉協議会や民生・児童委員等が実施する子育てサロン活動も視野に入れた整理を行い、市民の利便性を十分に考慮しつつ効果的な事業のあり方について検討し、今後における事業展開方針を作成する。			- 千円	
103		H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	工程	・機能や役割の整理 ・市民の利便性を考慮した効果的な事業のあり方の検討	・子育て支援拠点事業における事業展開方針作成	・方針に基づいた事業の推進		- 人
	成果指標	-				

		子育て相談窓口の一本化			子ども未来局 子ども育成部 子育て企画課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		子どもや家庭が抱える多様な問題に応じられる総合相談窓口を設け、ワンストップでの相談対応、サービスのコーディネート等、それぞれの利用者に最適なサービスを提供できるよう窓口の一本化を図る。			- 千円	
104		H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	工程	・調査、検討	・各専門相談機関との協議開始	・計画策定	・実施	- 人
	成果指標	-				

		放課後児童健全育成事業のあり方の検討			行財政改革推進本部 子ども未来局 子ども育成部 青少年育成課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		学校施設等の公共施設の積極的な活用を図るため、関係部局で構成される検討会を設置するとともに、学校施設改修等については、児童の安全と安心できる生活の場を確保するための有効かつ効率的な整備を検討する。 公民の保護者負担の平準化及び民設クラブへの支援のあり方の検討については、部内に検討会を設置し、見直しに向けた検討を進める。			- 千円	
105	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・専用施設建設を検討するためのプロジェクトチームを設置 ・保護者負担の平準化を含めた事業の総合的な検討	・教育委員会と余裕教室活用の検討会を設置・協議	・2校で余裕教室活用による開設予定	・学校施設等の公共施設を活用した施設整備	
	成果指標	学校施設等公共施設活用による整備				
		2箇所	2箇所	3箇所		

		小中学校の臨時・非常勤職員の配置の見直し			教育委員会 学校教育部 教職員課、指導1課、指導2課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		小中学校に全校配置されている少人数サポートプラン臨時教員補助員と他の非常勤職員等を統合し、新しく学校等支援員を配置する。			37,440 千円	
106	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・臨時、非常勤職員の整理（少人数サポーター・児童生徒サポーター等）	・学校等支援員の配置		・理科支援員の整理統合	
	成果指標	学校等支援員				
		395人	375人	345人		

		家庭ごみの有料化を含めたごみ減量施策の推進			環境局 資源循環推進部 資源循環政策課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		さらなるごみ減量に向けて、市民意識調査の結果や、廃棄物減量等推進審議会における検討等を踏まえた上で、「一般廃棄物処理基本計画」の改訂作業にて、新たな削減目標を定め、ごみの有料化の是非を含めた新たな手法によるごみ減量施策を検討し推進する。			- 千円	
107	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・ごみの有料化を含めた市民意識調査（アンケート調査）の実施	・一般廃棄物処理基本計画の改訂	・基本計画に基づくごみ減量施策の実行		
	成果指標	1人1日当たりのごみ量 家庭ごみ+事業ごみ				
		840(800)	再設定	再設定		
		1人1日当たりのごみ量 家庭ごみ				
		540g	再設定	再設定		

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

④ 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

イベント事業の再構築					政策局	政策企画部	企画調整課
改革の方向性							H22-24財政効果
各イベント事業の目的や対象、さらに経費や規模を踏まえた上で、イベント事業の再構築に関する基本的考え方について検討を行う。							- 千円
108	工程	H22	H23	H24	H25以降		H22-24人員効果
						- 人	
成果指標	-						

さいたま市花火大会の再構築					経済局	観光政策部	観光政策課
改革の方向性							H22-24財政効果
歴史的な地域ニーズから3か所開催を継続するが、観客数が増減傾向にあるとともに、協賛金も減少傾向にあり、結果、市負担の増加につながることから、費用対効果の改善に意を注ぐ。そのため、ネーミングライツや広告収入の確保、有料席の設定等を積極的に検討する。							1,000 千円
109	工程	H22	H23	H24	H25以降		H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 花火大会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 協賛金及び補助金以外の収入について検討と実現性の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 協賛金及び補助金以外の収入策の実行 			- 人
成果指標	観客者数	260,000人	260,000人	260,000人			

農業祭・アグリフェスタの再構築					経済局	経済部	農業政策課、 農業者トレーニングセンター
改革の方向性							H22-24財政効果
市民ニーズによる地域性などを重視し、現在の体制で実施するが、補助金の効果的な運用を図るため、事業経費の見直し、運営方法の改善を行い、効率的なイベントの運営に努めるとともに、市民ニーズの把握に努め、新たなイベントの導入により質の高い農業イベントを開催し、来場者の増加を図る。							200 千円
110	工程	H22	H23	H24	H25以降		H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 来場者、市民ニーズ調査 農業団体からの意見徴収 改善案の調査、検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなイベントの導入 改善案の作成、一部実施 	<ul style="list-style-type: none"> 改善案の実施 より身近で質の高い農業祭、アグリフェスタの開催 来場者のUP 			- 人
成果指標	来場者(人)	235,000人	237,500人	240,000人			

		咲いたまつり・商工見本市の再構築			経済局 経済部 商工振興課 観光政策部 観光政策課	
		改革の方向性				H22-24財政効果
		市民参画のもと「咲いたまつり等あり方検討委員会」を設置し、商工見本市と統合化を含め再構築に向けた検討を行う。				- 千円
111		H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	工程	・検討委員会の設置、 提言	・提言に基づく開催			- 人
	成果指標	—				

		青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方の検討			教育委員会 生涯学習部 青少年宇宙科学館	
		改革の方向性				H22-24財政効果
		青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方について、他市の状況を参考に、検討体制を整備し、有識者を交えた検討委員会を設置する。また、検討委員会の結果をもとに、市民からの意見を聴取し、新体制移行に向けた準備を行い、新体制を整備する。				- 千円
112		H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	工程	・他市の状況把握、検討体制の整備	・有識者を交えた検討組織の設置	・市民意見聴取、移行準備	・新体制への移行	- 人
	成果指標	満足度 90.0%	93.0%	95.0%		
		プラネタリウム入館者数 52,600人	54,000人	56,000人		

		東京事務所の再構築（シティセールスの推進）			政策局 東京事務所	
		改革の方向性				H22-24財政効果
		東京事務所に求められている役割・機能を検討し、役割・機能に適した活動拠点として業務の再構築を行う。 また、関係する他部局と連携を図りながら、新たに対外的なシティセールスを実施する。 なお、業務のうち情報収集及び関係機関との連絡調整については、真に必要なものを継続して実施することとする。				- 千円
113		H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	工程	・課題の整理と関係する他部局との調整 ・東京事務所の活動内容の決定	・関係する他部局との連携を図りながら、シティセールスを実施			- 人
	成果指標	シティセールス活動実績				
		-	70日	100日		

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

④ 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

啓発事業への市民参画及び選挙事務の委託拡大の推進					選挙管理委員会事務局 選挙課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
投票率の向上を目指し、啓発事業を進める上で市民参画を高める方向で見直しを行うとともに、投票事務従事の市職員を派遣職員へ移行する。 また、平成23年度以降の選挙事務への市民参画の可能性を検討する。					2,120 千円	
114	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
			・ 1 投票所当たり市職員の1名削減、派遣職員1名増員 ・ 市民の選挙事務参加検討		・ 平成23年度の実施状況を踏まえた検討	- 人
	成果指標	投票事務従事者(市職員)の削減数				
		-	241人	-		

知的財産権の取得・活用					政策局 政策企画部 企画調整課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
職務執行中の発明等による知的財産権の適正な取得・管理とその活用を図るため、基本的な考え方について検討を行う。					- 千円	
115	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・ 基本的考え方の検討			・ 実施	- 人
	成果指標					
		-				

⑤ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保

～公平公正の原則に基づく自主財源の確保、新たな自主財源の創出
 市税等における収納率の向上や受益者負担の原則に基づく財源確保、様々な行政資源を活用した新たな自主財源の創出

税務体制の強化					財政局 税務部 税制課
改革の方向性					H22-24財政効果
(仮称)債権整理推進室の検証結果を踏まえ、税務行政のさらなる機能強化・組織の充実を図る。					— 千円
116 工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・(仮称)債権整理推進室の設置	→ ・検証	→ ・機能強化 ・組織充実	— 人
成果指標	—				

市税等の収納率向上					財政局 税務部 収納対策課
改革の方向性					H22-24財政効果
市税等について、口座振替の加入促進及びコンビニエンスストア収納等による納税機会の拡大を図るとともに、公平な市民負担の観点から滞納整理を強化することで、収納率の向上を図る。					6,610,171 千円
117 工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	・口座振替の促進、コンビニエンスストア収納の導入、日曜納税窓口の開設、滞納整理の強化、民間委託による納税呼びかけ業務	・(仮称)債権整理推進室の設置による収納体制の強化			— 人
成果指標	市税収納率				
	94.0%	94.4%	94.9%		
民間委託による納税呼びかけ効果額	430,000千円	500,000千円	600,000千円		

国民健康保険税の収納率向上					保健福祉局 福祉部 国民健康保険課
改革の方向性					H22-24財政効果
国民健康保険税について、口座振替の加入促進を図るとともに、収納部門を税務部に移管・統合し、収納体制を強化することで、収納率の向上を図る。					2,864,518 千円
118 工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	・口座振替の促進 ・日曜納税窓口の開設 ・滞納整理の強化 ・電話催告の実施	・(仮称)債権整理推進室の設置による収納体制の強化			— 人
成果指標	収納率現年分(滞納分)				
	85.8% (14.5%)	86.7% (16.1%)	87.0% (18.0%)		

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

⑤ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保

介護保険料の収納率向上					保健福祉局 福祉部 介護保険課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
新規65歳到達者の特別徴収開始前の保険料について、集中的に電話催告及び訪問徴収することにより未納者の減少に努める。					34,508 千円	
119	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		新規65歳の未納者に対する集中的な催告				
成果指標	介護保険料収納率	86.0%	86.5%	87.0%		

保育料の収納率向上					子ども未来局 保育部 保育課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
口座振替の加入促進、夜間電話や戸別訪問を行うとともに、保育に支障のない範囲で保育所において直接保護者と面談し積極的に納付相談を行うことで、保育料の収納率の向上を図る。					44,989 千円	
120	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・口座振替の加入促進、夜間電話や臨戸訪問、滞納処分や滞納処分の停止の実施				
成果指標	保育料収納率	93.3%	93.5%	93.7%		

入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上					教育委員会 学校教育部 学事課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
民間では担えない範囲の貸付事業を民間力を活用して運営(貸付業務の委託化)する等、実施方法を改善する。					- 千円	
121	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・実施方法の改善に向けた調査・検討 ・返還金滞納整理の推進	・実施方法の改善に向けた準備(予算要求、条例等整備)	・改善後の実施方法による事業実施		
成果指標	貸付決定者の割合	70.0%	70.0%	70.0%		
	返還金収納率	65.0%	70.0%	75.0%		

市営住宅家賃滞納整理と明渡訴訟事務の強化					建設局 建築部 住宅課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
短期滞納者に対する納付指導を強化し、滞納の長期化を防ぐとともに、長期滞納者に対する明渡訴訟の対象月数を12か月以上としているものを今後、月数を減らすよう検討し、さらに強化することによって、市営住宅家賃の収納率向上を図る。 口座振替利用の勧奨、生活保護受給者への代理納付の実施等、滞納を発生させないようにする。					18,500 千円	
122	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・口座振替利用の勧奨 ・滞納者への納付指導強化 ・明渡訴訟の推進				
成果指標	収納率	89.5%	90.0%	90.5%		
	明渡請求件数	5件	7件	10件		

市営住宅事業等の適正化					建設局 建築部 住宅課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
入居待機者の不公平感を是正するため、収入超過者への対応の見直しや長期入居者への取組みを行うとともに、老朽化した団地の集約建替えの平準化を含め、既存団地の維持管理の適正化を実現するため、長寿命化計画 ³⁹ を策定する。 併せて、特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅のあり方の検討を行う。					- 千円	
123	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・収入超過者に関する要綱等の作成 ・長寿命化計画の検討及び策定	・面談による退去推進 ・長寿命化計画の団地カルテに基づく維持管理及び団地更新事業 ・特優良・高優良のあり方の検討			・特優良・高優良の方向性の決定
成果指標	収入超過者数	205戸	185戸	165戸		

使用料・手数料の見直し					行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
「使用料・手数料の見直しの基本的考え方」を策定し、見直しの周期並びに市民の負担割合等をルール化した上、コミュニティ施設、スポーツ施設等の市民利用施設の使用料及び各種証明書等の手数料の見直しを実施する。					3,210 千円	
124	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・使用料・手数料の見直しの基本的考え方の策定 ・モデルケースによる検証	・使用料・手数料の改定の検討及び準備（条例改正）	・コミュニティ施設、スポーツ施設等の使用料の改定実施 ・各種証明等手数料の改定実施		
成果指標		-				

³⁹ 長寿命化計画：市営住宅等の安全性・信頼性の長期的な確保、維持管理費のコスト縮減、予算の平準化等を目的として、建替えを含めた施設の維持管理や修繕を適切な時期に行うことを定める計画。

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

⑤ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保

減免制度⁴⁰の見直し					財政局 財政部 用地管財課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
公有財産の目的外使用料及び貸付料の減免について、現状等を把握し、統一的な取扱基準等を整備することにより、公平性及び透明性を確保する。					－ 千円	
125	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・使用料等の減免の現状調査、課題把握及び課題等を考慮した基準づくりの検討	・検討を踏まえた基準等の作成			
成果指標		－				

資金管理の高度化					出納室 出納課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
公金保管運用方針を策定し、公金需要予測システムの構築による公金運用益の増収を図るとともに、確実かつ効率的な公金保管体制を構築する。					12,000 千円	
126	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・公金保管運用方針の策定 ・公金需要予測システムの構築、公金の運用				
成果指標		－	・新たな公金保管体制の整備			

企業誘致の推進					経済局 経済部 産業展開推進課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
企業の誘致を推進し、市内に成長性や競争力の高い産業の集積を図ることで、財源の確保に努めるとともに、外国・外資系企業誘致については、効率的・効果的な視点から「埼玉国際ビジネスサポートセンター」を見直し再構築する。					－ 千円	
127	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・企業誘致活動の展開 ・埼玉国際ビジネスサポートセンターの見直し検討	・関係団体との連携による外国・外資系企業誘致の推進			
成果指標		企業立地件数（目標） 10社	10社	10社		

⁴⁰ 減免制度：行政財産の使用許可や各制度等について、条例等で定める減免要件に該当する場合には、使用料等の減免を行えるもの。

市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用）					財政局 財政部 用地管財課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
未利用市有地について、貸付け及び売払い物件の洗出し等を行い、公募等による貸付け及び売払いの実施により未利用市有地の有効活用及び財源の確保を行う。					960,919 千円	
128	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 貸付け可能な未利用地の洗い出し 売払いの順次実施 	<ul style="list-style-type: none"> 公募等による貸付け方法等の検討、貸付け基準の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 公募等により順次貸付の実施 		
成果指標						

保育所保護者負担金のあり方の検討					子ども未来局 保育部 保育課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
保育所保護者負担金については、児童福祉法の趣旨に基づき、保護者の負担を軽減する徴収基準を設定しているため、今後も税制改正等の国の動向に注視し、近隣市の状況も参考にすると等、家計に与える影響を考慮し設定していく。					23,226 千円	
129	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 国の徴収金基準額表の改正に基づく見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正等、国の動向に合わせて適宜適切に対応 			
成果指標						

契約制度適正化の推進					財政局 契約管理部 契約制度適正化特命担当	
改革の方向性					H22-24財政効果	
公正で、透明性が高い契約手続を調査、研究、立案し、全庁横断的に事務改善を目指すことにより、契約制度の適正化及びそれに伴う体制づくりを推進する。					- 千円	
130	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 現行契約業務の調査、検討 随意契約の見直し 契約制度適正化案作成 契約事務に係る審査体制案作成 契約業務の指導 	<ul style="list-style-type: none"> 適正化後の契約制度、契約手続、審査体制の周知、実施、検証及び見直し 契約過程公表の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 適正化後の契約制度、契約手続、審査体制の検証及び見直し 契約過程の公表 		
成果指標						

- 6 改革プログラム
 (2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～
 ⑥ 公営企業等の健全経営

⑥ 公営企業等の健全経営

～独立採算制の原則に基づく公営企業等の健全経営
 独立採算制の原則に基づき特別会計、企業会計の健全経営を推進

水道事業の健全経営					水道局 経営企画室	
改革の方向性					H22-24財政効果	
老朽管更新事業や水道施設の耐震化事業等を考慮した中長期的な財政収支見込みを策定し、健全経営を維持していくため、民間力の活用等、経費の削減対策を進める。 また、事業運営の効率化を図るため、下水道事業との組織統合等効率的な組織体制を検討する。					- 千円	
131	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的財政収支の推計 ・経費削減対策の検討 ・組織統合等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・経費削減対策の実施 ・方向性の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・決定事項を順次実施 		
成果指標	管路の耐震化率	35.8%	37.1%	38.3%		
	自己資本構成比率 ⁴¹	59.8%	61.7%	63.0%		
	水道会計における財政効果	-	157,288千円	124,391千円		

下水道事業の健全経営					建設局 下水道部 下水道財務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
下水道と合併処理浄化槽との適切な役割分担により、効率的な汚水処理の普及を推進する。また、経営健全化を目指し、効率的な組織のあり方（水道局との組織統合及び環境局との合併処理浄化槽事業の統合）等を検討する。					8,528,118 千円	
132	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・「生活排水処理基本計画」の改訂、実施 ・経営健全化を目指し、効率的な組織及び事業のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期中期経営計画の策定、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果を踏まえ、改善 	(次期改訂：H27年度)	
成果指標	経費回収率 ⁴²	74.6%	78.9%	78.9%		

⁴¹ 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を表すもの。この指標が高いほど安定した事業経営を行うことができるようになる。

⁴² 経費回収率：汚水処理に要した費用に対する下水道使用料収入の割合を示す指標。この指標が100%を超えていれば、汚水処理費用をすべて受益者負担である下水道使用料により賄っていることとなる。

市立病院の健全経営					保健福祉局 保健部 病院経営企画課 市立病院経営部 財務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
平成22年度中に病院事業の経営状況を調査分析し、病院の経営実態を把握するとともに、健全な事業運営のために専門家の知見を活用する仕組みを導入し、事業運営の効率化に向け、具体的な取組みを示す業務改善計画を策定する。 病院の経営形態について外部委員を含めた検討委員会を設置して、市立病院が地域医療の中で期待される役割を明確にし、良質な医療を効率的に提供できる体制を構築するために相応しい経営形態について、平成23年度中に方向性を決定する。					- 千円	
133	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 業務改善ワーキングチーム設置 庁内検討会議設置 外部委員を含めた検討委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 外部委員を含めた検討委員会 新中期経営計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 新中期経営計画スタート 		
成果指標	経常収支比率 ⁴³	100.9%	101.3%	101.7%		/
	一般病床利用率	82.8%	83.8%	84.8%		
	病院会計における財政効果	-	103,570千円	155,355千円		

国民健康保険事業の健全化					保健福祉局 福祉部 国民健康保険課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
特定健康診査、特定保健指導を推進し、疾病等の早期発見、早期治療により医療費支出の適正化を図るとともに、新薬と同じ成分で価格の安価なジェネリック医薬品の普及促進を図り、医療費支出の適正化を図る。 ※財源確保策⇒『No.118 国民健康保険税の収納率向上』に掲載					108,877 千円	
134	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率向上対策事業の推進 ジェネリック医薬品普及促進の検討会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品差額通知を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 受診率向上対策の見直し新対策実施 		
成果指標		-				/

公共団体施行土地区画整理事業の健全経営					都市局 まちづくり推進部 市街地整備課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
公共団体施行による土地区画整理事業について、各地区の現状把握・課題整理を行い、健全経営に向けた方針を策定する。					- 千円	
135	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 現状の確認、整理 	<ul style="list-style-type: none"> 各施行者との協議 健全経営方針の検討、策定 	<ul style="list-style-type: none"> 随時、事業計画及び実施計画変更に合わせて見直し 		
成果指標		-				/

⁴³ 経常収支比率：経常費用（医業費用＋医業外費用）に対する経常収益（医業収益＋医業外収益）の割合を示す指標。通常の病院活動による収益状況を示す指標であり、P5の経常収支比率と定義が異なる。

- 6 改革プログラム
 - (2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～
 - ⑦ 外郭団体の改革の推進

⑦ 外郭団体の改革の推進

～市外郭団体の見直し

さいたま市外郭団体改革プランに基づき経営改革を推進

外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理					行財政改革推進本部	
改革の方向性					H22-24財政効果	
平成22年3月に策定した「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づき、各外郭団体が実施する改革・改善の状況を毎年度進行管理し、公表する。また、組織の目的・経営基盤の強化・財務の適正化・透明性の向上等を外郭団体自らが見直す外郭団体の総点検を実施し、「見直しの常態化」を推進する。					－ 千円	
136	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体改革プランの進行管理 ・外郭団体の総点検の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・新外郭団体改革プランの策定 	－ 人
成果指標	外郭団体数	21団体	17団体	17団体		

さいたま市土地開発公社					財政局 財政部 用地管財課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
平成25年度にさいたま市土地開発公社を廃止する。					－ 千円	
137	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・廃止に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止の意思決定、準備 ・新規取得の停止 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止 	－ 人
成果指標		－				

浦和商業開発(株)					経済局 経済部 経済政策課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
浦和駅鉄道高架化事業（～平成24年度）終了後の浦和駅周辺における消費者の回遊・購買動向等を総合的に勘案し、自立に向けて市の関与のあり方を見直す等、必要な経営改革に向けた取り組みを順次進める。					－ 千円	
138	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・市保有株式の売却に向けた方策の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・市OB職員の廃止 ・方策を踏まえた対応 			－ 人
成果指標	市OB職員の削減	－	1人	－		

		浦和総業(株)			保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所	
		改革の方向性				H22-24財政効果
		市に依存しない健全な経営に努め、市保有株式の売却の方策を平成22年度中に決定し、平成23年度に全てを売却して完全民営化する。				- 千円
139	工程	H22 ・市保有株式の売却方策の決定	H23 ・全ての市保有株式の売却(完全民営化) ・各種業務の拡大 ●	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	-				- 人

		(財)さいたま市都市整備公社			都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	
		改革の方向性				H22-24財政効果
		既存事業のあり方、経営の安定化、人事及び組織等の効率化を総合的に検討し、公益事業の推進に必要な経営基盤を確立するため、財団法人浦和パーキングセンターとの合併について検討する。				- 千円
140	工程	H22 ・合併の意思決定 ・合併協議会設置 ・職の廃止(副理事長、専務理事)	H23 ・合併契約締結 ・合併登記(12月)	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	-				- 人

		(財)浦和パーキングセンター			都市局 都市計画部 都市交通課	
		改革の方向性				H22-24財政効果
		経営改革を進めつつ、交通安全推進事業と公営駐車場の管理運営を中心に業務の継続を図るが、事業の見直し等、より公益的な事業を担っていく。また、財団法人都市整備公社との合併について検討する。				- 千円
141	工程	H22 ・合併の意思決定 ・合併協議会設置 ・事業コスト削減 ・公営駐車場の運営の見直し、自転車等料金改定の実施 ●	H23 ・合併契約締結 ・合併登記(12月) ・市OB職員2名削減	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	-				- 人

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

⑦ 外郭団体の改革の推進

北浦和ターミナルビル(株)					都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
経営効率化のため、引き続き経費節減に努めると共に、人件費に関しては平成23年度より職員を1名削減する。他方、会議室及び駐車場事業に関しては、利用率の向上等を図り収益の確保を目指す。					- 千円	
142	工程	H22 ・会議室利用率67% ・駐車場利用55,000台 ・市保有株式の売却に向けた方策の検討	H23 ・会議室利用率69% ・駐車場利用58,000台 ・人員1名削減	H24 ・会議室利用率70% ・駐車場利用60,000台 増	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	市OB職員の削減	1人	-		- 人

与野都市開発(株)					都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
経営再建及び財務体質の改善を図る。					- 千円	
143	工程	H22 ・関係者協議 ・再建等の方策の検討	H23 ・再建等の方策の実行	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	-				- 人

岩槻都市振興(株)					都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
RCC企業再生スキーム ⁴⁴ による会社再建を実現する。					- 千円	
144	工程	H22 ・新体制確立 ・負債削減 ・新規テナント誘致 (含公共施設) 空室率 33%	H23 ・空室解消	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	-				- 人

⁴⁴ RCC 企業再生スキーム：RCC（株式会社整理回収機構）に設置された「企業再生検討委員会」において承認された企業再生計画に沿って経営再建を行う手法。

		(財)さいたま市文化振興事業団 (旧(財)さいたま市公立施設管理公社を含む)			市民・スポーツ文化局 文化振興課	スポーツ文化部
		改革の方向性				H22-24財政効果
		経営改革を進めつつ、「さいたま市文化芸術振興計画」の推進主体としての役割を強化し、市の文化芸術施策等を実施する専門的な機関として存続を図る。 また、(財)さいたま市公立施設管理公社と合併することで、団体機能の強化を目指す。				24,424 千円
145	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 合併登記(4月) 市OB職員の2名削減 事業コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> 市派遣職員1名、市OB職員1名の削減 			- 人
	成果指標	市OB職員等の削減 2人		2人	-	

		(社福)さいたま市社会福祉事業団			保健福祉局 福祉部	福祉総務課
		改革の方向性				H22-24財政効果
		自立的経営基盤の確立を目指し、現在、当該事業団が指定管理で受託している施設の譲渡等により、新たに自主財源の確保や経費の節減を図る等、効率的な経営ができる体制づくりを進める。				90,000 千円
146	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 市派遣職員の削減 市委託料の削減 自主自立した団体とするための方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 自主自立した団体とするための方針の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 市派遣職員の廃止 方針に基づく事務の遂行 		- 人
	成果指標	市派遣職員の削減 4人		5人	3人	
		市委託料の削減 170,000千円		30,000千円	30,000千円	

		(財)さいたま市公園緑地協会			都市局 都市計画部	都市公園課
		改革の方向性				H22-24財政効果
		経費削減・人材育成等を中心に効率的経営を図るとともに、市OB職員任期満了及び職員定年退職者不補充に伴う組織のスリム化並びに指定管理者事業に加え、緑化推進事業等公益目的事業の拡大を図る。				13,100 千円
147	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 八王子スポーツ施設管理運営補助金の削減 管理経費の削減 事業コストの削減 市民協働型事業の拡大 				- 人
	成果指標	市OB職員の削減 -			1人	

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

⑦ 外郭団体の改革の推進

		(財)埼玉水道サービス公社			水道局 経営企画室	
		改革の方向性				H22-24財政効果
		市から自立した団体を目指して、経営の効率化や経営体質の強化を進めていく。 また、一般財団法人化に向け、移行の準備を進め、平成25年11月までに移行認可申請を行う。				- 千円
148	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 次期中期事業計画の策定 事業コストの削減の実施 会計制度の一元化の実施 	(進行管理)			
	成果指標	営業収支比率				
		101.0%	100.8%	100.5%		
		市委託料の削減				
		10,242千円	2,000千円	2,000千円		

		(財)さいたま市浦和地域医療センター			保健福祉局 保健部 地域医療課	
		改革の方向性				H22-24財政効果
		浦和医師会、浦和薬剤師会等、関係団体との調整を行い、あり方の見直しを行う。				- 千円
149	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 法人の自立化等も含めた抜本的なあり方を関係団体と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 協議結果を踏まえた対応 			
	成果指標	-				

		(財)さいたま市土地区画整理協会			都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課	
		改革の方向性				H22-24財政効果
		平成23年度中に区画整理協会に対する人的支援等のあり方について、公益法人制度改革及びさいたま市外郭団体改革プランの進捗を踏まえ見直しを行う。				4,983 千円
150	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 現状確認 課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 公益法人制度改革及びさいたま市外郭団体改革プランの進捗を踏まえ、支援のあり方の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 見直しを踏まえた協会運営の実施 		
	成果指標	-				

(社福)さいたま市社会福祉協議会					保健福祉局 福祉部 福祉総務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
平成23年度の在宅ケアサービス公社との統合に向け、円滑な移行を進めるとともに、市への財政依存度の軽減に努める。					736 千円	
151	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・統合準備 ・市補助金の削減	・統合(4月) ・第三者評価事業廃止			
	成果指標	—				

(財)さいたま市在宅ケアサービス公社					保健福祉局 福祉部 介護保険課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
平成23年度からさいたま市社会福祉協議会に統合すべく準備を進めるとともに、市への財政依存度を縮減すべく自主財源の積極的な確保に努める。					18,600 千円	
152	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・統合準備 ・自主財源の確保	・統合(4月) ・自主財源の確保 ・市補助金の削減	(介護報酬改定に対応)		
	成果指標	役員等の削減 — 市からの補助金 —	2人 9,300千円			

(社)さいたま市シルバー人材センター					保健福祉局 福祉部 高齢福祉課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
さいたま市外郭団体改革プラン及び改善3か年計画等に基づき、さらなる経営改革を推進し、市派遣職員の削減や市補助金等の適正化を図っていく。					37,243 千円	
153	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・市補助金の削減 ・プロパー職員1名削減	・市派遣職員1名削減	・市派遣職員2名削減		
	成果指標	市からの補助金 153,570千円	148,963千円	144,494千円		

(財)さいたま市産業創造財団					経済局 経済部 産業展開推進課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市の産業振興ビジョンを推進する実行部隊として、さらなる専門性の向上を図るとともに、財団職員の育成等を図り、段階的に市派遣職員を削減していく。					15,369 千円	
154	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・市派遣職員の削減 (1名削減)		(1名削減)		
	成果指標	—				

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

⑦ 外郭団体の改革の推進

		(社)さいたま観光コンベンションビューロー			経済局 観光政策部 観光政策課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		経営の効率化と海外観光客への語学的サポートや国際会議誘致の促進を図るため、国際交流協会との統合に向けた検討に引き続き取り組む。			11,700 千円	
155	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 統合決議 統合契約締結 既存事業の見直しと継続的な観光振興 	<ul style="list-style-type: none"> 統合登記 			
成果指標	常勤役員数	4 人	3 人	2 人		

		(財)さいたま市国際交流協会			経済局 観光政策部 国際課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		市民を主体とした国際交流活動等を行い、地域の国際化を推進するため、今後とも業務の継続を図りつつ、事業効率を高めるような活動の促進・支援を目指す。また、平成22年度末までに、(社)さいたま観光コンベンションビューローとの合併、統合に向けた検討を行う。			8,312 千円	
156	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 統合協議 運営コスト削減 語学講座増設 	<ul style="list-style-type: none"> 統合登記 			
成果指標	市派遣職員の削減	-	-	1 人		

		(財)さいたま市体育協会			市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		主に財政面でのより一層の効率化・健全化を行い、体育協会本来の目的でもある市民スポーツ振興を推進させるため、スポーツイベント、教室等の拡充を図る。また、加盟団体との連携体制を強化することにより、段階的に助成金支援の軽減化を図っていく。			14,972 千円	
157	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 市補助金の削減 新規事業の実施 ホームページの充実 広報誌の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の削減 広報誌の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 市派遣職員の廃止 		
成果指標	市派遣職員の削減	-	-	1 人		

⑧ 電子自治体の推進

～ITの活用による行政サービスの推進と事務の効率化

ITを活用した行政サービスの更なる向上を図るとともに、業務の簡素・効率化、コスト削減を実現

情報セキュリティ体制の強化					政策局 IT統括課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市全体の情報セキュリティレベルを向上させるため、全職員を対象に研修を実施するとともに、情報セキュリティポリシー ⁴⁵ を国際標準に準拠させるなど、事業計画全体の見直しを行う。また、職員の更なるセキュリティ意識の向上を図るため、新たな経費をかけずに執務室内の情報資産管理状況の確認・指導を実施する。					- 千円	
158	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		全職員対象のeラーニング ⁴⁶ 研修、区役所職員対象の集合研修を実施	情報資産管理状況の確認・指導を実施			
成果指標	eラーニング研修の開講数					
	1回	3回	3回			
		情報資産管理状況確認対象課数				
		-	100課(区役所)	150課(本庁+区役所)		

内部データ連携による事務手続きの簡素化					政策局 政策企画部 情報政策課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
内部データの連携については、既に連携基盤システム ⁴⁷ を構築済みであり、容易に内部業務間のデータ連携が可能となっていることから、区役所窓口サービスの充実等の検討を踏まえて、内部データ連携の実現性等を検討し、随時、実施していく。					- 千円	
159	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		業務の内部データ連携可能性の検討	実現可能業務の内部データ連携実施			
成果指標						
		-				

電子申請システムの推進					政策局 政策企画部 情報政策課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
イベント参加申込やアンケート調査の回答等、電子申請化可能な手続の検討を行い、各種手続の電子化を実現する。市民にとって手続方法の選択肢を増やすことで利便性を向上させるとともに、オンラインでの申請を普及させオンライン手続利用率を増加させる。					- 千円	
160	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		電子化可能な手続の検討と随時導入	前年度検討した手続の導入への調整			
成果指標	電子化手続数					
	58件	63件	68件			
		オンライン利用率				
		57.8%	58.8%	59.8%		

⁴⁵ 情報セキュリティポリシー：市の組織内の情報セキュリティに関する基本的な方針や行動指針を定めたもの。

⁴⁶ eラーニング：インターネット等の環境により提供され、端末において設問等に答えることにより学習する自習システムのこと。研修室などに集まることなく、自席の端末から各種の研修講座を受講できるようなる。

⁴⁷ 連携基盤システム：業務分野ごとに異なった環境により独立していたシステムを、共通のシステム連携基盤上で統合し、データや一部システムの共有を図ることで、開発コストの軽減や市民サービスの向上に繋げていくものをいう。

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

⑧ 電子自治体の推進

住民基本台帳カードの活用					市民・スポーツ文化局	区政推進室
改革の方向性						H22-24財政効果
住民の利便性を向上させるため、住民基本台帳カードの多目的利用を推進する。						－ 千円
161	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		多目的利用の検討	条例改正	実施		－ 人
	成果指標	－				

クラウド・コンピューティング ⁴⁸ の導入検討					政策局	政策企画部	情報政策課
改革の方向性						H22-24財政効果	
<p>情報システムのソフトウェアやハードウェアを自らが所有（又はリース）し保守・運用する従来の形態から、共同利用するコンピュータにネット経由で接続し、サービスだけを利用する「クラウド・コンピューティング」の活用を検討する。</p> <p>また、情報システムの標準仕様と業務フローのすり合わせを徹底的に行うことで情報システムのカスタマイズ⁴⁹を抑制し、開発費及び運用経費の30%程度以上の縮減を目指す。</p>						－ 千円	
162	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果	
		クラウドに適した情報システムの抽出、クラウド化に向けた業務改革、業務標準化の検討		クラウド・サービスを利用した実証実験	実証実験の評価、その後クラウド本格導入	－ 人	
	成果指標	－					

⁴⁸ クラウド・コンピューティング：インターネット環境により、どこに保管されているデータであっても容易に利用することができるシステムのこと。雲状の絵を使用して表現されることが多いことから「クラウド」といわれるようになった。

⁴⁹ カスタマイズ：ソフトウェアやサービス内容等の様々な設定を、利用者の要望に合わせて変更すること。

⑨ 環境経営の推進

～環境への配慮・環境負荷の低減と効率化・コスト削減を連動させた行財政運営
 地球温暖化対策等による環境マネジメントの強化

環境会計 ⁵⁰ による庁舎内環境負荷低減に向けた取組み				環境局	環境共生部	環境総務課
改革の方向性						H22-24財政効果
市役所における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（金額又は物量）に測定していく仕組みを構築する。						－ 千円
163	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
			取組内容の検討・システムの構築	環境会計による「省エネ・省資源」等の環境対策の実施。		－ 人
成果指標	—					

環境ISO ⁵¹ の登録返上・自立化				環境局	環境共生部	環境総務課
改革の方向性						H22-24財政効果
環境施設及び区役所において、ISO14001 ⁵² をもととした独自の環境マネジメントシステムを構築し、環境ISO登録を返上し自立化を図る。						3,218 千円
164	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・各種要綱、マニュアルの改訂 ・外部による定期審査実施	・独自の環境マネジメントシステムの構築	・独自の環境マネジメントシステム稼働		－ 人
成果指標	—					

エネルギー管理（使用合理化）推進体制の整備・活用				環境局	環境共生部	地球温暖化対策課
改革の方向性						H22-24財政効果
エネルギーの使用の合理化に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、市が事業者として設定した削減目標値を達成するため、施設管理者に留めることなく全職員による省エネの取組みを実践し、これにより使用エネルギーに要する費用を削減する。						－ 千円
165	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・推進体制の確認 ・全庁アクション30+1 ・施設管理省エネ研修 ・施設管理者による施設改修等の省エネ対応				－ 人
成果指標	原油換算エネルギー削減量					
	367KI		367KI		367KI	

⁵⁰ 環境会計：環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り金銭価値等で表現する仕組み。

⁵¹ ISO (International Organization for Standardization)：国際標準化機構の略称。製品規格、品質管理システムなどを各国の法規制の枠組みを超えて共通に使えるように標準化（規格化）をする国際的組織のこと。

⁵² ISO14001：組織活動が環境に及ぼす影響を最小限に食い止めることを目的に定められた、環境に関する国際的な標準規格。国際標準化機構（ISO）が作成した。

6 改革プログラム

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

⑨ 環境経営の推進

E-KIZUNA Projectの推進		環境局 環境共生部 交通環境政策課 次世代自動車普及推進室				
改革の方向性					H22-24財政効果	
電気自動車(EV)の普及を目指すため、市民や事業者、大学、国等と連携し、EV普及のための諸問題を解決し、EVを安心して、快適に使用できる低炭素社会を構築する。					- 千円	
166	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・ E-KIZUNAサミット・フォーラム開催 ・ 公用車への率先導入 ・ EV導入・充電設備設置補助 ・ 公共施設への充電器の整備 ・ 国との協働 	<ul style="list-style-type: none"> ・ EVの用途の拡大、公共駐車場での優遇策の検討 			
成果指標	市内EV登録台数					
	150台	350台	600台			